

須坂市の財政状況

財政課 財政係 宮崎裕喜
令和元年10月29日

財政???

- * 財政課って何やってるの？
- * 予算ってどうやって作ってるの？
- * 財政が厳しいって言うけど、どういうことなの？本当にお金がないの？

財政のルール

●その① 収入の範囲に支出を抑える

みなさんは「予算」というと「**自分の使えるお金**」と思いがち

→予算を執行するのはそれぞれの事業部門で、入ってくるお金の管理は財政で一元化

→**お金が足りないことがわかりづらい**状況

→**使えるお金の限りがある**ことを伝えて全体を調整

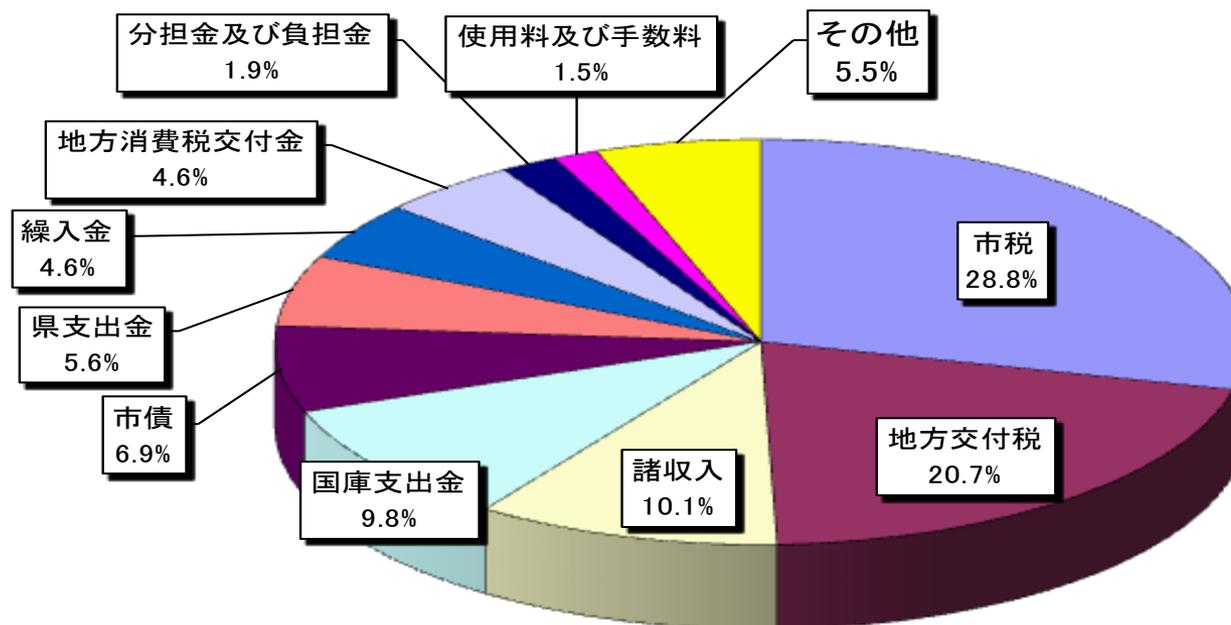
財政のルール

- その② 「市民の理解」が得られるように
チェック

収入の多くは市民の皆さんからの税金
→税金には色がついていないので何にでも使
えますが、実際に使うには「議会」の議決が
必要

2019年度当初予算財政構造(歳入)

予算総額 213億3,000万円



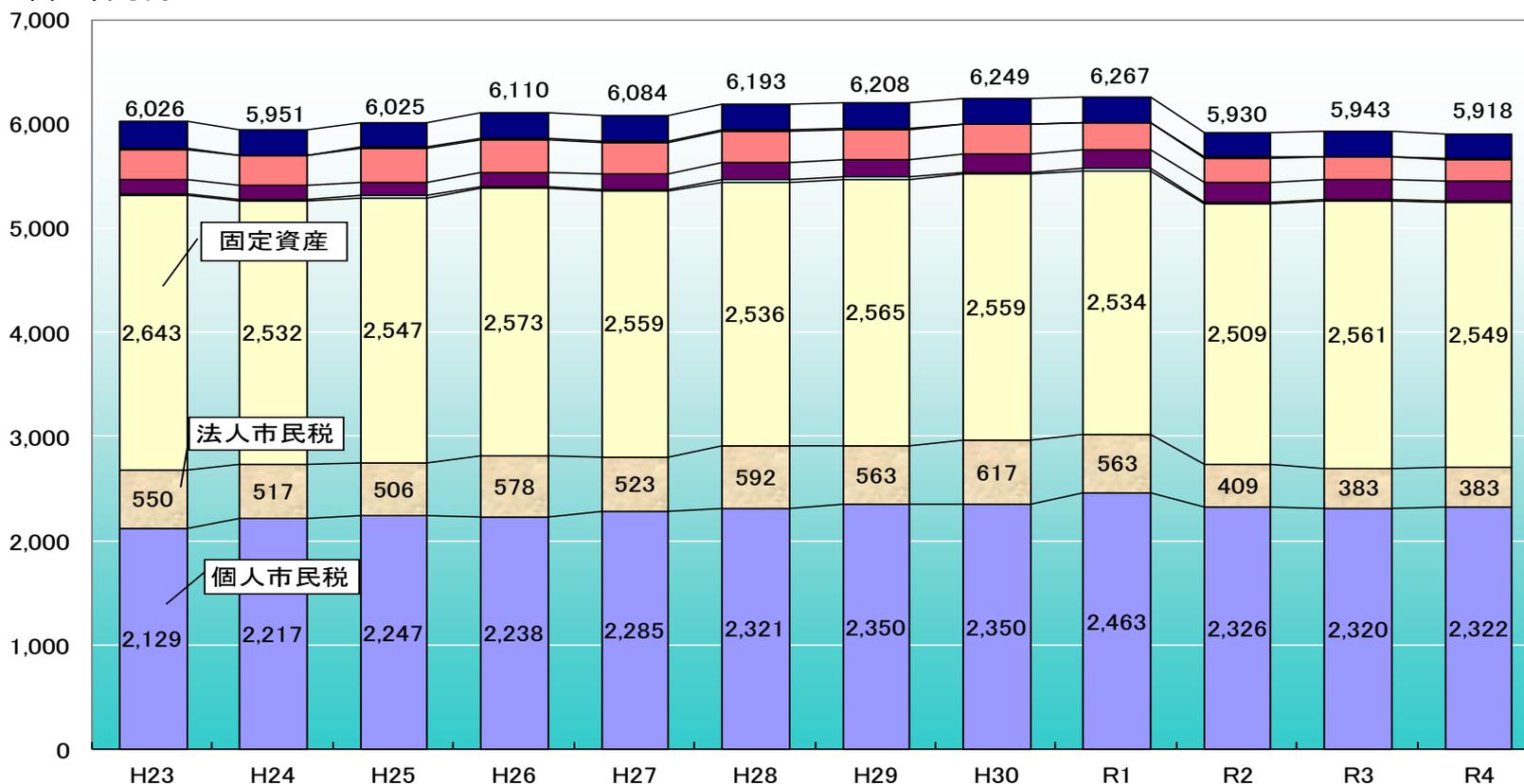
予算総額のうち、一般財源: 134億3,500万円 全体の63%
特定財源: 78億9,500万円 全体の37%

特定財源と一般財源

- 収入は「特定財源」と「一般財源」に区分
 - 特定のことにしか使えないのが「特定財源」いわゆるヒモつき
 - 自由に使い道が決められるのが「一般財源」
 - 「一般財源」は大幅に増えることはない
 - 須坂市の場合、一般財源の約2分の1が市税、残りは国から配分される地方交付税等
- ※一般財源の配分を決めるのが予算編成

市税決算額の推移

単位: 百万円

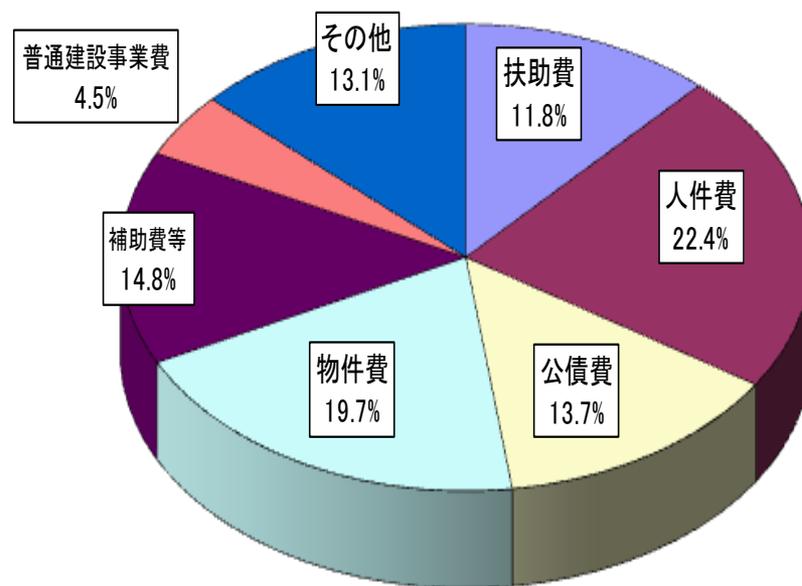
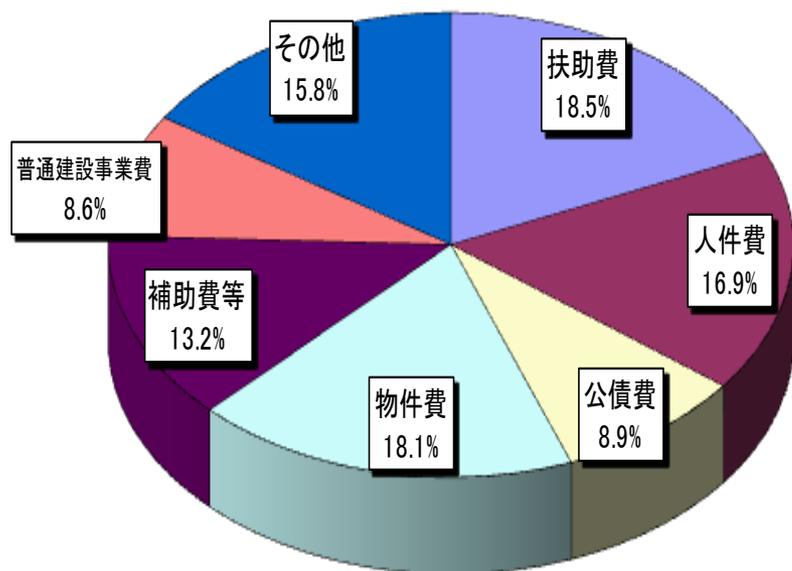


※R1以降は決算見込額

2019年度当初予算財政構造(歳出)

【性質別】

- 一般会計予算の歳出を性質別に仕分けたものが左、さらに、このうち一般財源が右

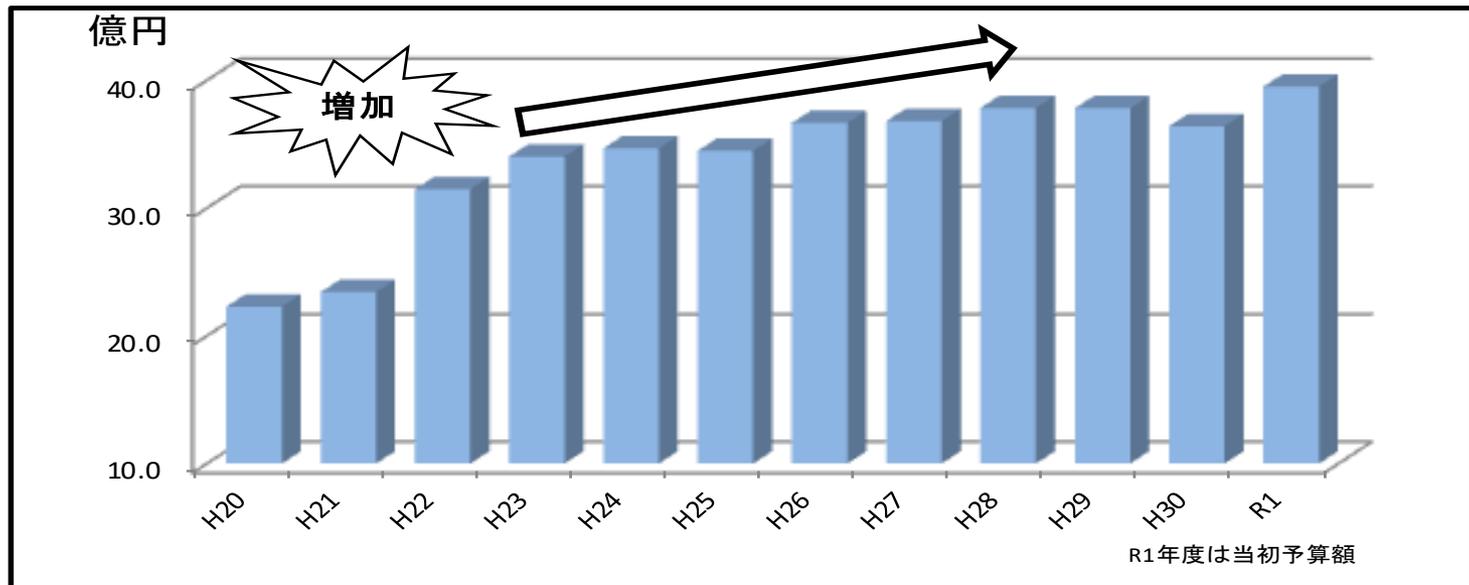


義務的経費とは

- 「人件費」「扶助費」「公債費」が義務的経費
- 「人件費」は給料、手当
- 「扶助費」は社会保障（主な事業は生活保護費、福祉医療費給付金、老人ホーム措置費、保育事業、予防接種事業など）
- 「公債費」は借金の返済
 - いずれも、必ず支払わなければならない
 - 須坂市の場合、一般財源の約5割を占める
 - 須坂市の裁量が及ぶのは5割程度しかない

伸び続ける扶助費（社会保障費）

- 高齢化が進むと、**医療・介護**にかかる費用が伸びる
- 須坂市でも右肩あがり

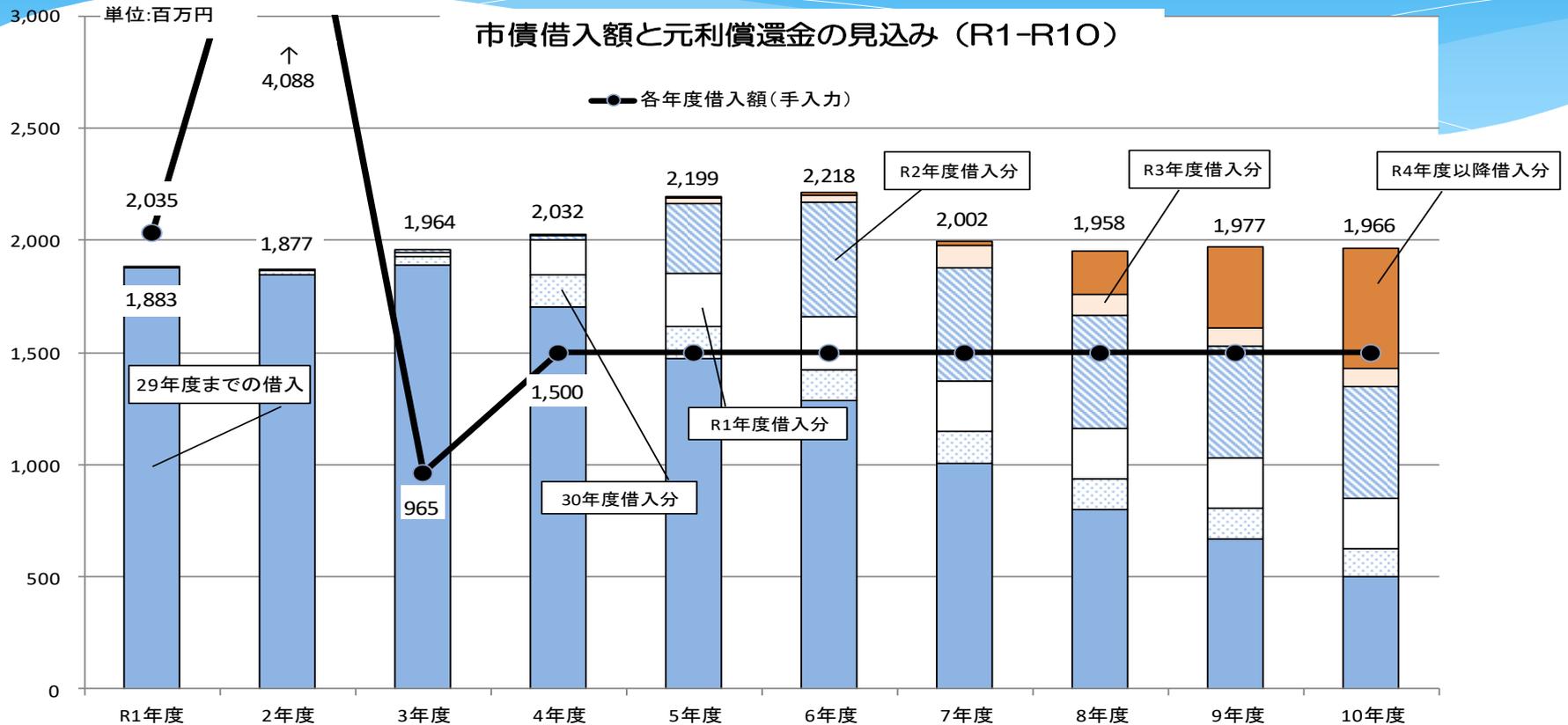


超高齢社会の到来、子育て支援等により、扶助費（社会保障費）は増え続けています。
（H22年度の伸びが大きいのは、子ども手当創設による）

公債費の増加

- 市債発行額は抑制方向、しかしながら今後の学校給食センター建設やインター周辺開発事業などの大型事業により増加見込み
- 公債費（借金返済）は増加傾向
- 借りるお金を減らしても返すお金が減らない
- 新たな借入れを抑制しながら、粛々と返済していくのみ

公債費の推移



○市債借入額の推移

H24 1,832百万円、H25 1,798百万円、H26 2,588百万円、H27 1,884百万円、H28 1,361百万円、H29 1,635百万円、H30 1,485百万円

義務的経費は削減が困難

- 人件費・扶助費・公債費 すべて自由に削減することができない

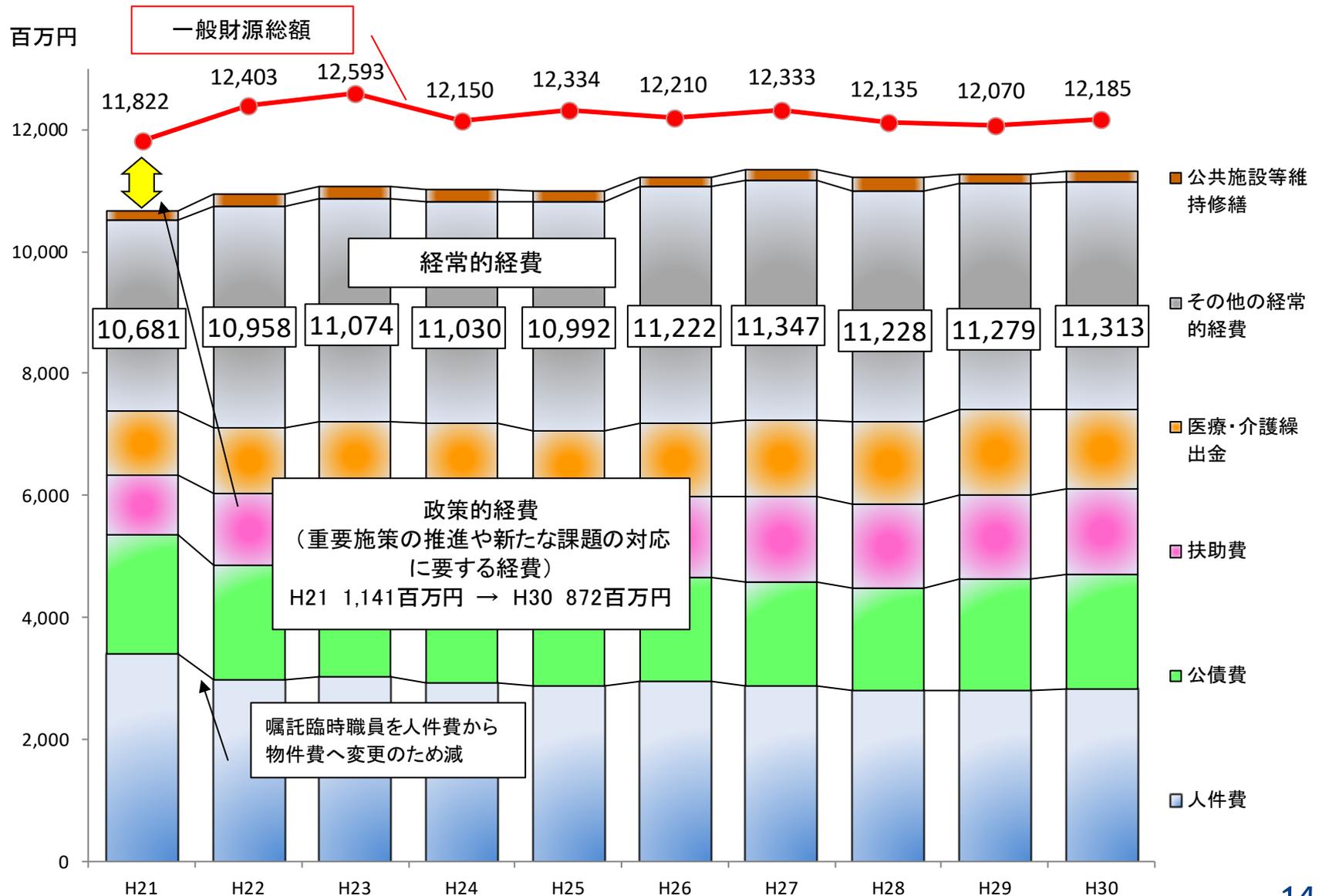
→ 使える一般財源の額は決まっているため、義務的経費が増えると、新たな事業や政策的事業に使えるお金が少なくなる

→ 今後は老朽化した施設の長寿命化問題が本格化

財政が厳しいとは

- 今後の義務的経費の増見込み
 - 社会課題解決のために新たに生じる経費
 - 過去からの経常的経費が削減できない
 - 200億円規模の予算を編成するために、基金を繰り入れなければならず、毎年減少傾向（平成30年度末一般会計基金残高は約52億円）
- 新たに「やめる」という政策決定をしない限り、ずっとかかり続けるコストが増加し、新たな政策に投じるお金がない＝「財政が厳しい」

一般財源総額と経常的経費の推移



新たなことをしなければいいのでは？

- 同じことをしていれば財政は維持できるのでは？
- 時代の流れとともに変わる重要施策や新たな課題への対応ができない
 - **持続可能な市政運営とは言えない**
- 自治体の総合計画に定められた将来像を実現するために「**政策的経費**」が必要

新しいことをやるために
今やっていることを見直す

政策的経費の財源を確保するため
経常的経費を見直す
＝「財政健全化」